

かながわ農業活性化指針の事業の実施状況及び目標の達成状況について
(令和2年度中間報告)

資料4

施策の方向	取組内容	項目	マーケット・インの発想による新たな契約数(累計)	担当課	農業振興課					
施策の方向1 県民ニーズに応じた農畜産物の生産と利用の促進	(1) 県民の求める食の提供	関連数値		昨年度(令和元年度)に実施した取組		今年度(第3四半期まで)に実施した取組と今後の予定				
		基準値	平成27年度 総数22件	○流通関係者等24名が参加した推進研修会(9月26日)を開催し、全国の情勢や県内の事例を紹介するとともに、実需者や流通関係事業者との意見交換を実施		○マーケット・イン型農業を普及するため、新たに取り組む生産者や流通関係者向けに、マーケット・イン型農業の紹介、販路や生産流通で分類した事業者モデルについて、それぞれの特徴や取組みのポイントなどをまとめたマニュアルをホームページに掲載 (ホームページのURL) https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6k/cnt/f537675/index.html				
		最終目標値	令和8年度 総数60件							
		過年度実績	平成29年度 総数49件							
			平成30年度 総数72件							
		単年度目標値	令和元年度 10件増加							
		昨年度実績値	10件増加 (総数82件)							
	主要事業		都市農業振興事業費の一部(13万円)					-		
	施策の方向1 県民ニーズに応じた農畜産物の生産と利用の促進	(2) 農畜産物のブランド力の強化と6次産業化の推進	項目		新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産物のブランド数(累計)		担当課		畜産課	
			関連数値		昨年度(令和元年度)に実施した取組		今年度(第3四半期まで)に実施した取組と今後の予定			
			基準値	平成26年度 総数5件	○「かながわ畜産・絆づくり農場見学会」を開催(4回) ○「かながわ農林水産商談会2020」等商談会(1月21日)への参加支援を実施(5回) ○「かながわ畜産フードコレクション2019」(11月17日)や「かながわミルクフェスティバル2019」(11月17日)の開催 ○肉用鶏専門委員会による「かながわ鶏」のPR活動や酪農専門委員会による「県産生乳100%認証制度(カナミルク)」の推進		○「かながわ畜産フードコレクション2020」(11月15日)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 県畜産会のホームページに県内畜産物を購入・喫食できる店舗等の情報の拡充を実施予定 各ブランドの販路拡大についても、動画等を活用してPRを実施 (畜産会ホームページのURL) http://kanagawa.lin.gr.jp/introduction/ ○各種物産展等へ県内産畜産物の紹介を4回実施 今後は、3月に実施予定			
			最終目標値	令和8年度 総数65件						
			過年度実績	平成29年度 総数29件						
平成30年度 総数34件										
単年度目標値			令和元年度 5件増加							
昨年度実績値		5件増加 (総数39件)								
主要事業		県産品ブランド推進事業諸費(616万円)		県産品ブランド推進事業諸費(616万円)						
項目		農業者が生産・販売した加工品の年間販売金額		担当課		農政課				
関連数値		昨年度(令和元年度)に実施した取組		今年度(第3四半期まで)に実施した取組と今後の予定						
基準値		平成26年度 20.9億円	○7月5日に6次産業化等連絡協議会推進会議等を開催 ○6月から6次産業化サポートセンターを運営し、農林水産業者等の相談、研修会を実施 ○個別相談会(月2回)、地域相談会(6回)、人材育成研修会(一般5回、専門5回)、インターンシップ研修会(5回)、実需者と生産者との交流会(1回)を実施、6次産業化総合化事業計画認定(3件)		○6月に6次産業化サポートセンターを開設し、農林漁業者の6次産業化に関する電話相談対応を行うとともに、支援対象者を7名選定して専門家派遣による課題解決支援を実施中 ○11月から2月までオンライン及び県内5か所で6次産業化取組希望者のための人材育成研修会を実施中 ○農林漁業者と他事業者等とのマッチングや異業種交流を目的としたオンラインによる交流会を2月に開催予定 ○6次産業化総合化事業計画認定を支援し9月に1件認定					
最終目標値		令和8年度 23.5億円								
過年度実績	平成29年度 28.0億円									
	平成30年度 32.5億円									
単年度目標値	-									
昨年度実績値	令和3年度公表 (6次産業化総合調査)									
主要事業		6次産業化支援体制整備事業費(1,662万円)							6次産業化支援体制整備事業費(1,921万円)	

施策の方向	取組内容	項目	新規参入者・法人数		担当課	農業振興課	
			関連数値		昨年度(令和元年度)に実施した取組		今年度(第3四半期まで)に実施した取組と今後の予定
施策の方向2 安定的な農業生産と次世代への継承	(1) 新規就農の促進と中核的経営体の育成	新規参入者 新規参入法人	基準値	平成27年度 38人/年	平成27年度 4法人/年	○かながわ農業アカデミーの就農支援ワンストップサービスで、266人に対し就農相談、研修先紹介等を実施 ○新規参入市町村別就農相談会を初めて開催し、アカデミー学生20名、一般30名及び11市町村が参加 ○企業の相談者数は31社あった ○新・農業人フェア等全国規模の就農相談会に参加	○就農支援ワンストップサービスで就農相談等を随時実施中 相談件数295件 ○新規参入市町村別就農相談会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 就農支援等の市町村情報をホームページに掲載 (ホームページのURL) http://www.pref.kanagawa.jp/docs/k5g/cnt/f7220/ ○農業参入を検討している法人の参入相談を随時実施中 相談件数71件
			最終目標値	令和8年度 45人/年	令和8年度 5法人/年		
			過年度実績	平成29年度 64人/年	平成29年度 3法人/年		
				平成30年度 44人/年	平成30年度 6法人/年		
			単年度目標値	令和元年度 45人/年	令和元年度 5法人/年		
			昨年度実績値	48人/年	4法人/年		
			主要事業		農業の担い手育成事業費(303万円)、農業人材力強化総合支援事業費(1億8,087万円)		
		項目	認定農業者等への農地集積率		担当課	農地課	
		関連数値		昨年度(令和元年度)に実施した取組		今年度(第3四半期まで)に実施した取組と今後の予定	
		基準値	平成27年度 18%	○農地中間管理機構の事務局長に県職員を派遣(令和2年度まで)		○人・農地プランの策定等に係る地域の話合いに機構や県が直接参加し、農地中間管理事業の活用を働きかけるため、厚木市内のほ場整備に係る地元の打合せ等に出席(5回) 今後も地域の話合いに参加予定	
		最終目標値	令和8年度 29%	○横須賀三浦地域1市、県央地域1市、湘南地域1市3町及び県西地域5町の農業振興地域内にある農地の所有者に対し、今後の農地活用の意向や事業制度を周知するため、県農業公社に調査を委託し、農業委員会と連携して実施		○横浜川崎地域2市、横須賀三浦地域2市、県央地域5市1町及び県西地域2町の農業振興地域内にある農地の所有者に対し、今後の農地活用の意向調査や事業制度を周知するため、県農業公社に調査を委託、9月に調査票を発送し、回収・集計を実施	
		過年度実績	平成29年度 19%	○県のたより(3回)、県HPトップバナー(2回)、日本農業新聞(2回)及びNHK-FM(1回)等により事業制度の周知を実施		○県のたより(1回)、日本農業新聞(2回)、県農業会議会報『農政時報』(2回)により事業制度の周知を実施 今後は、県のたより2月号に掲載予定	
			平成30年度 20%	○市町担当者等会議(1回)、市町個別説明会(11市町)、地区ごとのブロック会議(4回、横浜・県央・湘南・県西の4地域で1回ずつ)及び市町等幹部職員向け農地集積推進会議(1回)を開催		○担い手への農地集積促進のための市町個別説明会を11市町で実施 今後は、市町村担当者会議を2月に開催予定(書面開催)	
		単年度目標値	令和元年度 21%				
		昨年度実績値	20%				
主要事業		農地中間管理機構事業推進費補助(3,844万円)		農地中間管理機構事業推進費補助(4,628万円)			
(2) 「トップ経営体」の育成	項目	年間販売額3,000万円以上の耕種経営体数		担当課	農業振興課		
	関連数値		昨年度(令和元年度)に実施した取組		今年度(第3四半期まで)に実施した取組と今後の予定		
	基準値	平成27年 148経営体	○7月18日から「かながわ農業版MBA研修」(全12日)を開催(受講者16名、15名修了)		○9月23日から2月9日まで「かながわ農業版MBA研修」(全10日)を実施中(9名受講、7回開催済み)		
	最終目標値	令和8年 198経営体	○修了生は経営強化プランを作成		○研修修了生が行う施設整備等への支援として、3件の補助事業を実施中		
	過年度実績	※農林業センサスに基づき算出 次回は令和2年		○研修修了生が行う施設整備等への支援(補助 3件)			
	単年度目標値						
	昨年度実績値						
主要事業		トップ経営体育成支援事業費(3,100万円)		トップ経営体育成支援事業費(2,294万円)			

施策の方向	取組内容	項目	新規就農者の女性割合		担当課	農業振興課	
施策の方向2 安定的な農業生産と次世代への継承	(4) 女性の力を活かした経営発展の促進	関連数値		昨年度(令和元年度)に実施した取組	今年度(第3四半期まで)に実施した取組と今後の予定		
		基準値	平成27年度 19%	○10月5日から「女性農業体験研修」(全2日)を開催(参加者15名) ○2月8日に就農意欲を喚起するためのバスツアーを実施し、新規参加者や女性農業者の活動事例を紹介 ○女性の農業研修生を受け入れる農家に対する支援の実施(2件) ○東京農業大学で大学生を対象とした就農セミナーの実施	○農作業実習や就農事例の紹介等を行う女性農業体験研修及び就農意欲を喚起するためのバスツアーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 女性農業者の活動内容や就農事例をホームページに掲載 (ホームページのURL) http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0520/nadeshikofarmers/ ○女性の農業研修生(3名)を受け入れる農家に対する支援を3件実施予定 ○東京農業大学の大学生を対象とした就農PRは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 就農支援等の市町村情報をホームページに掲載 (ホームページのURL) http://www.pref.kanagawa.jp/docs/k5g/cnt/f7220/		
		最終目標値	令和8年度 25%				
		過年度実績	平成29年度 18% 平成30年度 20%				
		単年度目標値	令和元年度 21%	主要事業		女性の農業進出促進支援事業費(713万円)	
		昨年度実績値	22%	女性の農業進出促進支援事業費(650万円)			
				主要事業		女性の農業進出促進支援事業費(650万円)	
施策の方向3 環境と共存する農業	(1) 農地等の活用・保全	項目		水路の維持管理など地域ぐるみの共同活動への支援に取り組んだ地区の対象農地面積	担当課	農地課	
		関連数値		昨年度(令和元年度)に実施した取組	今年度(第3四半期まで)に実施した取組と今後の予定		
		基準値	平成27年 980ha	○多面的機能支払事業により、8市2町26地区において、農地や農業用水路等を保全する活動組織に対し支援 ○中山間地域等農業活性化支援事業により、2市3町10地区において集落を単位とする協定に基づき農業生産活動を行う農業者等に対して支援 ○市町村担当者会議の開催(7回) 多面的機能支払事業担当者会議開催(5、11、2月(書面開催)) 中山間地域等農業活性化支援事業担当者会議(7月、9月、1月、2月)	○多面的機能支払事業により、9市2町28地区において、農地や農業用水路等を保全する活動組織に対し支援を実施 ○中山間地域等農業活性化支援事業により、2市2町7地区において集落を単位とする協定に基づき農業生産活動を行う農業者等に対して支援を実施 ○市町村担当者を対象に、多面的機能支払事業担当者会議を2回実施(書面開催) 今後は、多面的機能支払事業担当者会議及び中山間地域等農業活性化支援事業担当者会議を2月に各1回開催予定		
		最終目標値	令和8年 1,400ha				
		過年度実績	平成29年 1,250ha 平成30年 1,336ha				
		単年度目標値	令和元年 25ha増加	主要事業		多面的機能支払事業費補助(2,145万円) 中山間地域等農業活性化支援事業費補助(257万円)	
		昨年度実績値	7ha増加 (総数1343ha)	多面的機能支払事業費補助(3,415万円) 中山間地域等農業活性化支援事業費補助(264万円)			
		主要事業		多面的機能支払事業費補助(3,415万円) 中山間地域等農業活性化支援事業費補助(264万円)			
施策の方向3 環境と共存する農業	(3) 環境保全型農業と畜産環境対策の推進	項目		新たに有機農業に取り組む農業者及び新規エコファーマーの人数	担当課	農業振興課	
		関連数値		昨年度(令和元年度)に実施した取組	今年度(第3四半期まで)に実施した取組と今後の予定		
		基準値	平成27年度 15人/年	○5月、8月、11月及び2月に環境に負荷を与えない生産技術を実践しているエコファーマーの認定審査会を開催(4回、110件認定) ○1月30日に環境保全型農業研修会(1回、参加者30名)、11月19日に有機ほ場見学会(1回、八ヶ岳やさい倶楽部ほ場(山梨県北杜市高根町)、参加者12名)を開催	○環境に負荷を与えない生産技術を実践しているエコファーマーの認定審査会を5月、8月、11月に開催し、22件(内新規3件)認定 今後は、2月に開催予定 ○有機ほ場見学会を12月2日に開催(横須賀市長沢、参加者17名) ○環境保全型農業研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 エコファーマー制度の啓発のため、取組事例をホームページに掲載 (ホームページのURL) http://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6k/cnt/f6620/p487233.html		
		最終目標値	令和8年度 15人/年				
		過年度実績	平成29年度 29人/年 平成30年度 11人/年				
		単年度目標値	令和元年 15人/年	主要事業		環境保全型農業総合対策事業費(107万円)、環境保全型農業直接支払事業費補助(379万円)	
		昨年度実績値	23人/年	環境保全型農業総合対策事業費(107万円)、環境保全型農業直接支払事業費補助(415万円)			
		主要事業		環境保全型農業総合対策事業費(107万円)、環境保全型農業直接支払事業費補助(415万円)			

○総合的な数値目標

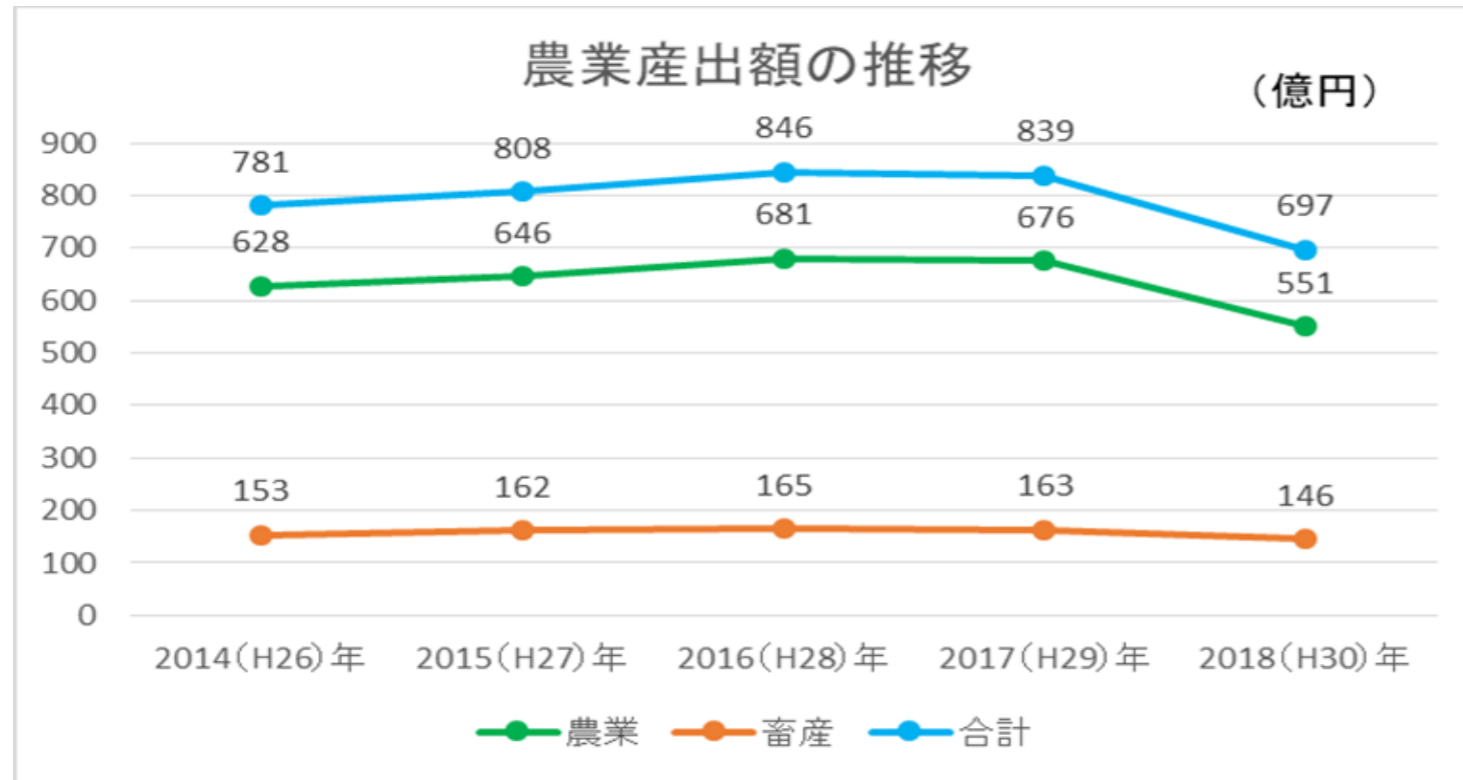
項目	基準値	最終目標値	現状値
農産物の販売額	平成27年 455億円	令和8年 455億円	※農林業センサスに基づき算出 次回は令和3年3月
畜産物の販売額	平成27年 191億円	令和8年 191億円	※農林業センサスに基づき算出 次回は令和3年3月
農地面積	平成27年 19,600ha	令和8年 17,900ha	令和元年 18,800ha

○(参考) 農業産出額の推移

産出額の推移

(億円)

	農業	畜産	合計
2014(H26)年	628	153	781
2015(H27)年	646	162	808
2016(H28)年	681	165	846
2017(H29)年	676	163	839
2018(H30)年	551	146	697
2018年－2017年	△ 125	△ 17	△ 142
2018年／2017年	82%	90%	83%
2014年～2018年の平均	636	158	794



○(参考) 県民の健康増進に関する指標(第3次神奈川県食育推進計画より)(平成30年度から令和4年度まで)

指標	計画策定時	目標値	現状値
一日当たりの平均野菜摂取量	平成25～27年 273.1g	令和4年 350g以上	※5年ごとに算出
地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられることに満足している県民の割合	平成25～29年 24.9%	令和4年 28%以上	令和2年 29.2%